

株主の皆様へ

第160期の事業ご報告

[2020年6月1日～2021年5月31日]

目次

トップインタビュー	P1
特集	P2
連結業績ハイライト	P3 - 4
セグメント別の概況	P5
会社情報／株式情報	P6
株主メモ	裏表紙



Our Heart and Technology for the Future

～心と技術を未来に～

東洋電機製造株式会社



中期経営計画の後半2年間（2021年5月期～2022年5月期「リ・バイタライズ2022」）は、「稼ぐ力を蓄積し成長軌道に戻す期間」として取組みを進めています。

当社グループは中期経営計画について、経営環境の変化や対処すべき課題等を踏まえて、目標とする経営数値と施策の一部を見直し取組みを進めています。
ここでは2021年5月期の営業状況と今後の見通し等についてご報告させていただきます。

代表取締役社長 **渡部 朗**

Q 当期の営業状況について
ご説明願います。

A **新型コロナウイルス感染症の影響により、
前期比で減収減益となったものの、
利益は公表値を上回りました。**

当期の経営環境は、新型コロナウイルス感染症の影響等により年度を通じて厳しい状況が続きました。顧客である鉄道事業者における車両の新造・置換計画や製造業における設備更新計画の一部に見直し・先送りなどがあり、受注高300億円、売上高331億円、営業利益4.2億円と減収減益になったものの、採算の改善により利益は公表値を上回りました。

事業別では、交通事業は受注高、売上高がともにJR向け以外が減少したことにより前期を下回りました。セグメント利益は、原価管理や工程管理の強化に取り組んだものの、売上高や子会社利益の減少により減益となりました。

産業事業は、受注高は加工機向けが減少したことにより前期を下回りました。売上高は主に試験機向け及び電源向けの減少により減収となりました。セグメント利益は、原価管理の強化に努めたものの、売上高減少の影響等により減益となりました。

情報機器事業は、新型コロナウイルス感染症の影響に加えて、前期の大型案件の反動減等により、受注高、売上高、セグメント利益がともに前期を下回りました。

Q 今後の見通しと、株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A **利益を安定的に生み出す“筋肉質な”
事業運営体制の確立と規模の拡大に向けた
施策に取り組んでまいります。**

国内外の経済状況は、変異株による感染症の再拡大の懸念など、依然として厳しい状況にあるものの、各種政策の効果や中国をはじめとする海外経済に回復の動きもあり、持ち直しの兆しも見られます。ポストコロナ社会における行動や価値観の変容により新たな顧客ニーズが顕在化しつつある中、脱炭素を始めとするサステナブルな社会の実現に向けて当社事業が貢献できる領域はさらに広がっていくものと考えております。

こうした事業環境の変化を受け、当社グループは中期経営計画の見直しを行い、「リ・バイタライズ2022」として公表して取組みを進めています。「稼ぐ力を蓄積し、成長軌道に戻す期間」として、利益を安定的に生み出す“筋肉質な”事業運営体制の確立と規模の拡大に向けた施策に取り組んでまいります。

また、当期の期末配当については、安定的かつ継続的な利益還元と企業体質の強化等を総合的に勘案し、1株当たり30円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、当社事業の発展・拡大にご期待いただき、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

サステナビリティ方針の制定について

当社グループは、SDGs（持続可能な開発目標）への取組みを重要な経営課題と位置づけ、その具体的な取組みの指針としてサステナビリティ方針を制定しました。

基本的な考え方

当社グループは、経営理念において社会への貢献を掲げ、環境理念において重要課題として地球環境保全への取組みを掲げております。これらの理念を実現し、社会の持続的な発展に貢献するための取組みの指針としてサステナビリティ方針を制定しました。

当社グループの経営理念、環境理念、スローガンを基本とし、当社の取組みとSDGsの実現とのかかわりを、「製品・サービスにおける取組み」、「生産活動における取組み」、「人と地域を大切に取る取組み」の3つの視点から整理し、当社グループの事業や活動が生み出す様々な影響を評価しながら、今後具体的な取組み目標をロードマップとして策定して進めてまいります。

当社グループ企業スローガン
～心と技術を未来に～



具体的な取組み

製品・サービスにおける 取組み

- 小水力発電等の脱炭素エネルギー供給
- 鉄道やEVなど省エネな移動機関の普及
- 電気機器の効率化・蓄電システムの普及
- 交通機関バリアフリー化による安全性向上 等



生産活動における 取組み

- 生産使用エネルギー量の削減
- 太陽光発電、使用エネルギー脱炭素化検討
- 材料・製品輸送時のエネルギー削減
- 生産現場、事業所でのリサイクルの取組み 等

人と地域を大切に する取組み

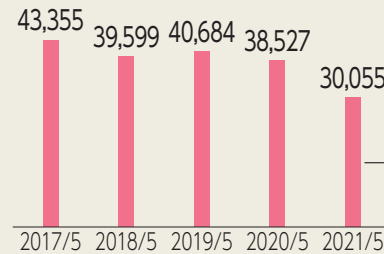
- 大学寄付講座、社会見学の受入など学校教育支援
- ジェンダー平等取組み、女性管理職登用推進
- 地域環境を守り、自然保護に貢献 等



連結業績ハイライト

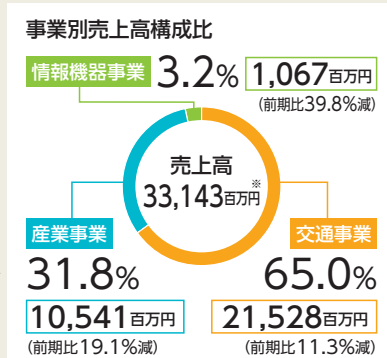
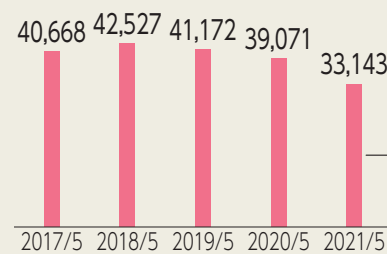
▶ 受注高 (単位:百万円)

30,055百万円(前期比22.0%減)



▶ 売上高 (単位:百万円)

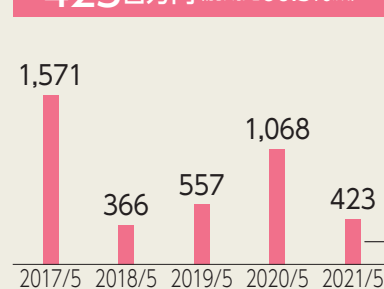
33,143百万円(前期比15.2%減)



※売上高33,143百万円は、その他事業収益5百万円を含む

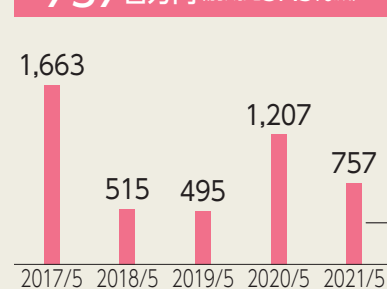
▶ 営業利益 (単位:百万円)

423百万円(前期比60.3%減)



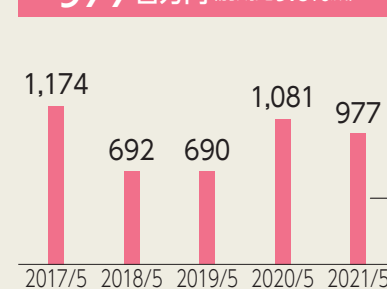
▶ 経常利益 (単位:百万円)

757百万円(前期比37.3%減)



▶ 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)

977百万円(前期比9.6%減)

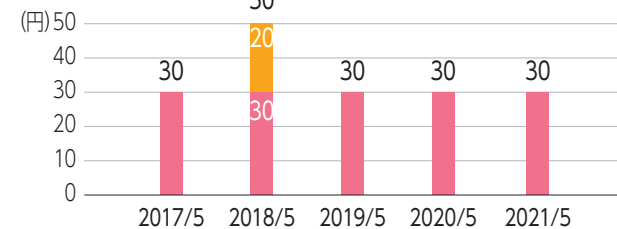


利益配分と配当に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、安定的な配当を継続することを基本としています。

引き続き、業容拡大と経営基盤の強化を図り、安定した配当実現に努力してまいります。

○ 1株当たり配当金



当期のポイント

○ 当期の経営成績

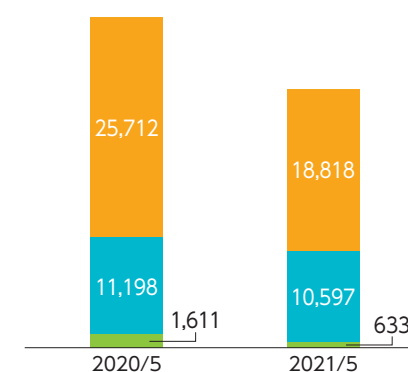
当連結会計年度(2020年6月1日～2021年5月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響とそれに伴う3度にわたる緊急事態宣言発出の影響等により年度を通じて厳しい状況が続きました。国内外の経済活動が制限される中、観光需要が大きく減少したことに加え、テレワークの普及などもあり、鉄道事業者の輸送人員は大きく減少しました。また、製造業においても先行き不透明感により設備投資の見合わせなどがありました。後半においては、国内外において感染拡大の防止策や大規模な経済対策などの効果もあり、一定の回復も見られました。中でも中国においては、いち早く新型コロナウイルス感染症の影響が収束したことから、景気の回復が続いています。

このような環境の中、当社グループは鉄道事業者における車両の新造・置換計画や製造業における設備更新計画の見直し・先送りが一部分で見られるなど、受注及び売上に影響を受けました。

この結果、当連結会計年度における業績は次のとおりです。

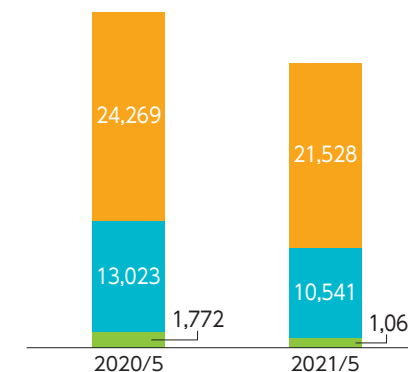
受注高 (単位:百万円)

交通事業 産業事業 情報機器事業



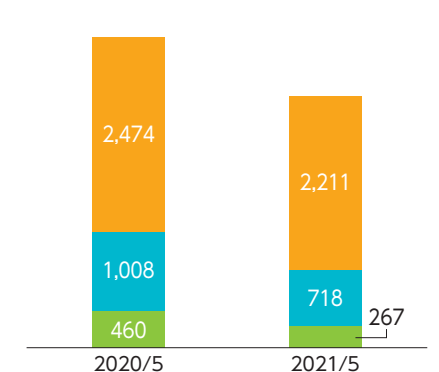
売上高 (単位:百万円)

交通事業 産業事業 情報機器事業

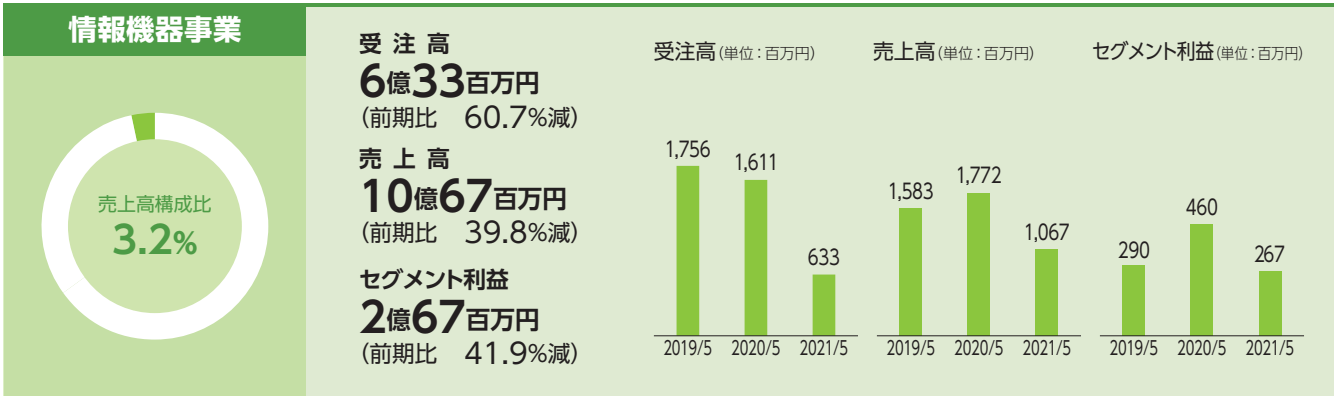
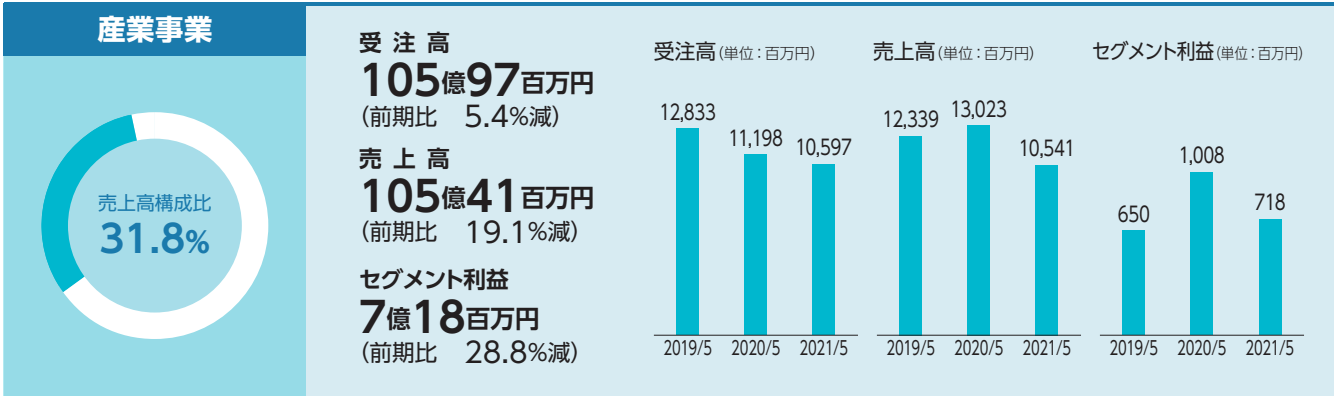


セグメント利益 (単位:百万円)

交通事業 産業事業 情報機器事業



セグメント別の概況



会社情報／株式情報 (2021年5月31日現在)

◆ 会社概要

本 社 東京都中央区
八重洲一丁目4番16号
(東京建物八重洲ビル)

創 立 年 月 日 1918年6月20日

資 本 金 49億 9,839万円

従 業 員 数 単体 847名
連結子会社 370名
連結計 1,217名

◆ 役員 (2021年8月27日現在)

代表取締役会長 寺 島 憲 造

代表取締役社長 渡 部 朗

取締役専務執行役員 石 井 明 彦

取締役専務執行役員 大 坪 嘉 文

取 締 役 (社 外) 茅 根 熙 和

取 締 役 (社 外) 水 元 公 二

取 締 役 (社 外) 間 狩 泰 三

常 勤 監 査 役 明 智 俊 明

常 勤 監 査 役 植 田 憲 治

監 査 役 川 村 義 則

監 査 役 三 木 康 史

常 務 執 行 役 員 堀 江 修 司

常 務 執 行 役 員 谷 本 憲 治

常 務 執 行 役 員 藤 原 謙 二

執 行 役 員 奥 山 直 樹

執 行 役 員 中 西 俊 人

執 行 役 員 古 月 新 偉

執 行 役 員 畠 山 卓 也

執 行 役 員 高 木 俊 晴

執 行 役 員 中 納 千 秋

執 行 役 員 永 野 祐 司

執 行 役 員 今 泉 博 之

執 行 役 員 貫 名 純

◆ 連結子会社

会社名	所在地
東洋工機(株)	神奈川県平塚市
泰平電機(株)	東京都板橋区
東洋産業(株)	東京都大田区
(株)ティーディー・ドライブ	滋賀県蒲生郡竜王町
東洋商事(株)	神奈川県横浜市金沢区

◆ 子会社・関連会社

会社名	所在地
湖南湘電東洋電気有限公司	中華人民共和国 湖南省長沙市
常州洋電展雲交通設備有限公司	中華人民共和国 江蘇省常州市
常州朗銳東洋伝動技術有限公司	中華人民共和国 江蘇省常州市
洋電貿易(北京)有限公司	中華人民共和国 北京市
北京京車双洋軌道交通牽引設備有限公司	中華人民共和国 北京市
成都永貴東洋軌道交通設備有限公司	中華人民共和国 四川省成都市
中稀東洋永磁電機有限公司	中華人民共和国 江蘇省常熟市
SIAM TOYO DENKI Co., Ltd.	タイ王国 バンコク都
TOYO DENKI USA, INC.	アメリカ合衆国ペンシルバニア州
TOYO DENKI RAILWAY SERVICE, LLC.	アメリカ合衆国ペンシルバニア州

(注)1.2020年2月27日をもってTOYO DENKI RAILWAY SERVICE,LLC.(アメリカ合衆国ペンシルバニア州)を設立しました。
2.TOYO DENKI USA,INC.は、清算手続中です。

◆ 株式の状況

発行可能株式総数 36,000,000株

発行済株式の総数 9,735,000株

株 主 数 5,572名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	589	6.59
東日本旅客鉄道株式会社	480	5.36
東洋電機従業員持株会	451	5.05
日本生命保険相互会社	337	3.77
東洋電機協力工場持株会	287	3.21
株式会社三菱UFJ銀行	270	3.02
三信株式会社	270	3.01
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/JANUS HENDERSON HORIZON FUND	216	2.42
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	213	2.38
株式会社横浜銀行	207	2.32

(注)議決権比率は、当社保有の自己株式(794千株)を控除して計算しております。

◆株主メモ

事業年度 6月1日～翌年5月31日
期末配当金受領株主確定日 5月31日
中間配当金受領株主確定日 11月30日
定時株主総会 毎年8月
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
☎ 0120-232-711 (フリーダイヤル)
郵送先: 〒137-8081
新東京郵便局私書箱29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所 東京証券取引所
公告の方法 電子公告により行います。
公告掲載URL
<https://www.toyodenki.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、
その他のやむを得ない事由が生じたときには、
日本経済新聞に公告いたします。)

WEBサイトのご案内

当社の情報は以下のサイトで
ご覧いただけます。

東洋電機製造

検索



<https://www.toyodenki.co.jp/>



株式事務に関するご案内

1.住所変更、住居表示変更について

ご住所が変更になったときには、お早めに「住所変更」のお手続きをお願いいたします。お手続きされないと、株主様へのご案内がお手元に届かないことがあります。

お手続きに必要な書類等についてはお取引の証券会社までお問い合わせください。

なお、特別口座で管理されている株式に関しては、特別口座管理機関・三菱UFJ信託銀行株式会社(左記「連絡先」ご参照)までご連絡ください。

2.単元未満株式の買取ご請求について

(1) 特別口座に記録された単元未満株式は、所定のお手続きによって時価にて売却(買取請求)することができます。(手数料は無料です。)お手続きの詳細につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社(左記「連絡先」ご参照)までお問い合わせください。

(2) 証券会社等の口座に記録された単元未満株式の売却(買取請求)につきましては、口座を開設されている証券会社等までお問い合わせください。手数料につきましては、各証券会社等までお尋ねください。

3.上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の2008年改正(2008年4月30日法律第23号)により、2009年1月以降にお支払いする配当金について、株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。

配当の都度、「支払通知書」を兼ねる「配当金計算書」を送付いたしますのでご覧ください。

なお、「支払通知書」(配当金計算書)は、確定申告を行う際の添付資料としてご使用いただくことができますので、大切に保管くださいますようお願いいたします。

 **東洋電機製造株式会社**

〒103-0028 東京都中央区八重洲一丁目4番16号(東京建物八重洲ビル)



UD FONT

表紙
当社の事業を紹介した企業広告
「未来へつなぐ」のイラスト